

財 務 諸 表 等

令和 元年度
(第6期事業年度)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

1 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

2 財務諸表(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

3 添付資料

令和 元年度 決算報告書

令和 元年度 事業報告書

1 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		1,891,720,000
建物	10,487,849,499	
建物減価償却累計額	<u>△ 2,194,660,529</u>	8,293,188,970
構築物	1,656,263,209	
構築物減価償却累計額	<u>△ 310,159,382</u>	1,346,103,827
車両運搬具	19,012,134	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,058,166</u>	1,953,968
工具器具備品	5,070,083,254	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 4,027,353,632</u>	1,042,729,622
有形固定資産合計		12,575,696,387
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		141,277,761
その他無形固定資産		<u>6,910,322</u>
無形固定資産合計		148,188,083
3. 投資その他の資産		
長期貸付金		5,207,868
長期前払費用		557,890,869
破産更生債権等	3,420,961	
貸倒引当金(破産更生債権等)	<u>△ 3,420,961</u>	0
その他投資		<u>1,152,000</u>
投資その他の資産合計		564,250,737
固定資産合計		13,288,135,207
II. 流動資産		
現金及び預金		4,269,406,042
うち、定期預金		500,000,000
医業未収金	2,133,319,952	
貸倒引当金	<u>△ 6,150,817</u>	2,127,169,135
未収金		25,167,435
たな卸資産		66,365,360
前払費用		<u>1,644,445</u>
流動資産合計		6,489,752,417
資産合計		<u>19,777,887,624</u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	185,745,590	
資産見返運営費交付金	6,660,000	
資産見返物品受贈額	7,726,213	
資産見返補助金	230,406,031	
資産見返寄附金	3,421,792	
長期借入金	9,560,248,976	
移行前地方債償還債務	3,188,586,707	
引当金		
退職給付引当金	3,351,041,491	
固定負債合計		16,533,836,800
II. 流動負債		
未払金	856,138,050	
預り金	61,136,855	
一年以内返済予定長期借入金	781,872,323	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	245,873,539	
引当金		
賞与引当金	343,129,203	
預り補助金	1,950,000	
前受収益	864,079	
未払消費税	16,862,300	
流動負債合計		2,307,826,349
負債合計		18,841,663,149
純資産の部		
I. 資本金		
設立団体出資金	2,322,148,685	
資本金合計		2,322,148,685
II. 繰越欠損金		
当期未処理損失	1,385,924,210	
(うち当期総利益)	(21,050,468)	
繰越欠損金合計		1,385,924,210
純資産合計		936,224,475
負債純資産合計		19,777,887,624

損益計算書

平成31年4月1日～令和 2年3月31日

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,198,452,563	
外来収益	2,839,611,584	
その他医業収益	<u>493,118,848</u>	12,531,182,995
運営費負担金収益		678,009,549
運営費交付金収益		173,259,431
補助金等収益		33,386,615
寄附金収益		117,534
資産見返運営費負担金戻入		384,018,032
資産見返運営費交付金戻入		79,920,000
資産見返物品受贈額戻入		33,480,646
資産見返補助金等戻入		12,744,340
資産見返寄附金等戻入		2,825,285
受託収益		63,268,746
その他営業収益		<u>71,440,907</u>
営業収益合計		14,063,654,080
営業費用		
医業費用		
給与費	7,040,841,892	
材料費	2,860,771,233	
経費	1,999,801,128	
減価償却費	1,387,025,382	
研究研修費	<u>32,872,544</u>	13,321,312,179
一般管理費		
給与費	167,289,533	
経費	<u>37,067,483</u>	<u>204,357,016</u>
営業費用合計		13,525,669,195
営業利益		<u>537,984,885</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		104,329,012
財務収益		
受取利息	<u>1,142,327</u>	1,142,327
貸倒引当金戻入		2,166,201
その他営業外収益		<u>100,700,117</u>
営業外収益合計		208,337,657
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	69,460,290	
長期借入金利息	<u>110,856,744</u>	180,317,034
その他営業外費用		<u>544,964,299</u>
営業外費用合計		725,281,333
経常利益		<u>21,041,209</u>
臨時利益		
固定資産売却益		9,258
その他臨時利益		<u>25,579</u>
臨時利益合計		34,837
臨時損失		
固定資産除却損		<u>25,578</u>
当期純利益		<u>21,050,468</u>
当期総利益		<u><u>21,050,468</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日～令和 2年3月31日

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,868,682,578
人件費支出	△ 7,408,456,401
その他の業務支出	△ 2,549,707,732
医業収入	12,508,407,884
運営費負担金収入	782,338,561
運営費交付金収入	173,259,431
補助金等収入	29,001,976
その他の収入	226,696,181
小計	892,857,322
利息の受取額	1,142,327
利息の支払額	△ 180,317,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,682,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 404,644,705
有形固定資産の売却による収入	9,999
無形固定資産の取得による支出	△ 99,500,517
長期貸付金の貸付による支出	△ 958,400
補助金等による収入	1,950,000
運営費負担金収入	468,745,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,397,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	249,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 931,735,824
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 238,276,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 920,112,388
IV 資金増加額	△ 740,827,693
V 資金期首残高	4,510,233,735
VI 資金期末残高	3,769,406,042

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,385,924,210
当期総利益	21,050,468
前期繰越欠損金	1,406,974,678
II 次期繰越欠損金	<u>1,385,924,210</u>

行政サービス実施コスト計算書

平成31年4月1日～令和 2年3月31日

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	13,321,312,179	
一般管理費	204,357,016	
営業外費用	725,281,333	
臨時損失	25,578	14,250,976,106
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 12,531,182,995	
受託収益	△ 63,268,746	
その他営業収益	△ 71,440,907	
寄附金収益	△ 117,534	
資産見返寄附金等戻入	△ 2,825,285	
営業外収益	△ 104,008,645	
臨時利益	△ 9,258	△ 12,772,853,370
業務費用合計		1,478,122,736
(うち減価償却充当補助金相当額)		(510,188,597)
II 引当外退職給付増加見積額		1,367,085
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	719,866	719,866
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,480,209,687</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8～	39	年
構築物	15～	40	年
車両	4～	7	年
工具器具備品	4～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた派遣職員について、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(回収不能率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.031%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,269,406,042 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>3,769,406,042 円</u></u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度においては、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,231,843,248 円
勤務費用	280,813,399 円
利息費用	25,842,139 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 111,651 円
退職給付の支払額	<u>△ 232,491,045 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>3,305,896,090 円</u></u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,305,896,090 円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>45,145,401 円</u>
退職給付引当金	<u><u>3,351,041,491 円</u></u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	280,813,399 円
利息費用	25,842,139 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>271,515 円</u>
合計	<u><u>306,927,053 円</u></u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(イールドカーブ等価アプローチを採用しております。) 0.8 %

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	4,269,406,042	4,269,406,042	0
(2) 医業未収金 (貸倒引当金控除後)	2,127,169,135	2,127,169,135	0
(3) 未収金	25,167,435	25,167,435	0
(4) 未払金	(856,138,050)	(856,138,050)	(0)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(3,434,460,246)	(3,948,372,521)	(513,912,275)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(10,342,121,299)	(11,535,002,002)	(1,192,880,703)

(※) 医業未収金は貸倒引当金控除後で示しております。

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 移行前地方債償還債務及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものはありません。

2 財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	10,434,751,499	53,098,000	-	10,487,849,499	2,194,660,529	451,579,669	8,293,188,970	
構築物	1,656,263,209	-	-	1,656,263,209	310,159,382	63,036,847	1,346,103,827	
車両運搬具	17,499,170	1,512,964	-	19,012,134	17,058,166	3,214,351	1,953,968	
工具器具備品	4,895,770,776	189,032,896	14,720,418	5,070,083,254	4,027,353,632	758,208,842	1,042,729,622	
計	17,004,284,654	243,643,860	14,720,418	17,233,208,096	6,549,231,709	1,276,039,709	10,683,976,387	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
計	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
建物	10,434,751,499	53,098,000	-	10,487,849,499	2,194,660,529	451,579,669	8,293,188,970	
構築物	1,656,263,209	-	-	1,656,263,209	310,159,382	63,036,847	1,346,103,827	
車両運搬具	17,499,170	1,512,964	-	19,012,134	17,058,166	3,214,351	1,953,968	
工具器具備品	4,895,770,776	189,032,896	14,720,418	5,070,083,254	4,027,353,632	758,208,842	1,042,729,622	
計	18,896,004,654	243,643,860	14,720,418	19,124,928,096	6,549,231,709	1,276,039,709	12,575,696,387	
無形固定資産	579,120,668	10,091,400	38,580,000	550,632,068	409,354,307	109,532,652	141,277,761	
その他無形固定資産	14,054,342	-	-	14,054,342	7,144,020	1,453,021	6,910,322	
計	593,175,010	10,091,400	38,580,000	564,686,410	416,498,327	110,985,673	148,188,083	
長期貸付金	4,249,468	958,400	-	5,207,868	-	-	5,207,868	
長期前払費用	643,735,691	22,443,077	108,287,899	557,890,869	-	-	557,890,869	
その他投資	1,152,000	-	-	1,152,000	-	-	1,152,000	
計	649,137,159	23,401,477	108,287,899	564,250,737	-	-	564,250,737	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	58,735,023	1,729,822,403	-	1,722,645,277	764,477	65,147,672	
診療材料	1,447,872	1,111,237,934	-	1,111,994,016	-	691,790	
貯蔵品	426,422	25,992,740	-	25,893,264	-	525,898	
計	60,609,317	2,867,053,077	-	2,860,532,557	764,477	66,365,360	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄をした資産等を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
認定看護師等奨学金貸与	4,249,468	958,400	-	-	5,207,868	
計	4,249,468	958,400	-	-	5,207,868	

(4) 長期借入金の明細

病院別	種別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利率	返済期限	摘要	
市民病院	平成26年度 建設改良資金借入金	円 9,072,000,000	円 -	円 -	円 -	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月25日 令和27年3月1日	~	
	平成26年度 建設改良資金借入金	500,003,066	-	500,003,066	2,250,000,000	-	0.140%	平成27年3月31日 令和2年3月31日	~	
	平成27年度 建設改良資金借入金	383,020,460	-	191,510,230	670,289,770	191,510,230	0.060%	平成28年3月31日 令和3年3月31日	~	
	平成28年度 建設改良資金借入金	135,062,304	-	45,020,768	112,558,464	90,041,536	0.133%	平成29年3月31日 令和4年3月31日	~	
	平成29年度 建設改良資金借入金	309,952,000	-	77,488,000	116,236,000	232,464,000	0.229%	平成30年3月30日 令和5年3月31日	~	
	平成30年度 建設改良資金借入金	28,900,000	-	-	-	28,900,000	0.010%	平成31年3月28日 令和11年3月20日	~	
	平成30年度 建設改良資金借入金	51,500,000	-	10,300,000	10,300,000	41,200,000	0.010%	平成31年3月28日 令和5年3月20日	~	
	令和元年度 建設改良資金借入金	289,500,000	-	57,900,000	57,900,000	231,600,000	0.115%	平成31年3月29日 令和6年3月29日	~	
	令和元年度 建設改良資金借入金	-	10,000,000	-	-	10,000,000	0.003%	令和2年3月30日 令和12年3月20日	~	
	令和元年度 建設改良資金借入金	-	22,900,000	-	-	22,900,000	0.002%	令和2年3月30日 令和7年3月20日	~	
	令和元年度 建設改良資金借入金	-	158,300,000	-	-	158,300,000	0.080%	令和2年3月31日 令和7年3月29日	~	
	小計		10,769,937,830	191,200,000	882,222,064	3,217,284,234	10,078,915,766			
	せのお病院	平成26年度 建設改良資金借入金	12,925,754	-	2,143,541	6,417,787	10,782,213	0.200%	平成27年3月25日 令和7年3月1日	~
		平成26年度 建設改良資金借入金	7,088,934	-	7,088,934	31,900,000	-	0.140%	平成27年3月31日 令和2年3月31日	~
		平成27年度 建設改良資金借入金	12,089,369	-	2,413,041	4,823,672	9,676,328	0.100%	平成28年3月25日 令和6年3月1日	~
		平成27年度 建設改良資金借入金	3,555,540	-	1,777,770	6,222,230	1,777,770	0.060%	平成28年3月31日 令和3年3月31日	~
平成28年度 建設改良資金借入金		5,900,000	-	737,242	737,242	5,162,758	0.010%	平成29年3月30日 令和9年3月20日	~	
平成28年度 建設改良資金借入金		9,399,696	-	3,133,232	7,833,536	6,266,464	0.133%	平成29年3月31日 令和4年3月29日	~	
平成29年度 建設改良資金借入金		17,800,000	-	-	-	17,800,000	0.010%	平成30年3月29日 令和10年3月20日	~	
平成29年度 建設改良資金借入金		114,160,000	-	28,540,000	57,080,000	85,620,000	0.010%	平成30年3月29日 令和5年3月20日	~	
平成30年度 建設改良資金借入金		6,300,000	-	-	-	6,300,000	0.010%	平成31年3月28日 令和6年3月20日	~	
平成30年度 建設改良資金借入金		46,400,000	-	-	-	46,400,000	0.010%	平成31年3月28日 令和11年3月20日	~	
平成30年度 建設改良資金借入金		18,400,000	-	3,680,000	3,680,000	14,720,000	0.115%	平成31年3月29日 令和6年3月29日	~	
令和元年度 建設改良資金借入金		-	38,700,000	-	-	38,700,000	0.003%	令和2年3月30日 令和12年3月1日	~	
令和元年度 建設改良資金借入金		-	20,000,000	-	-	20,000,000	0.080%	令和2年3月31日 令和7年3月29日	~	
小計			254,019,293	58,700,000	49,513,760	118,694,467	263,205,533			
合計			11,023,957,123	249,900,000	931,735,824	3,335,978,701	10,342,121,299			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

病院別	種別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利率	返済期限	摘要
市民病院	平成23年度 財政融資資金	円 87,482,067	-	円 3,137,522	円 9,255,455	円 84,344,545	1.700%	平成24年3月26日 令和24年3月1日	~
	平成24年度 財政融資資金	3,002,756,823	-	104,797,633	208,040,810	2,897,959,190	1.500%	平成25年3月25日 令和25年3月1日	~
	平成25年度 財政融資資金	56,700,000	-	1,908,711	1,908,711	54,791,289	1.400%	平成26年3月25日 令和26年3月1日	~
	小計	3,146,938,890	-	109,843,866	219,204,976	3,037,095,024			
せの お 病院	平成3年度 資金運用部資金	152,171,369	-	40,802,262	565,630,893	111,369,107	5.050%	平成4年10月12日 令和4年9月25日	~
	平成4年度 資金運用部資金	365,516,221	-	85,502,724	1,236,986,503	280,013,497	4.400%	平成5年3月25日 令和5年3月25日	~
	平成5年度 資金運用部資金	5,804,941	-	1,209,593	18,404,652	4,595,348	3.650%	平成6年2月10日 令和5年9月25日	~
	平成22年度 財政融資資金	924,389	-	460,119	3,135,730	464,270	0.900%	平成23年3月25日 令和3年3月1日	~
	平成23年度 繰越資金	1,381,000	-	458,000	2,977,000	923,000	1.005%	平成24年3月30日 令和4年3月29日	~
小計	525,797,920	-	128,432,698	1,827,134,778	397,365,222				
合計	3,672,736,810	-	238,276,564	2,046,339,754	3,434,460,246				

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,276,605,483	306,927,053	232,491,045	-	3,351,041,491	
賞与引当金	350,349,147	343,129,203	350,349,147	-	343,129,203	
貸倒引当金	13,841,245	3,214,772	4,008,986	3,475,253	9,571,778	
計	3,640,795,875	653,271,028	586,849,178	3,475,253	3,703,742,472	

(※)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による取崩額及び差額補充法による戻入額であります。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和元年度	-	1,251,084,264	782,338,561	468,745,703	-	-	
合計	-	1,251,084,264	782,338,561	468,745,703	-	-	

注)資産見返運営費負担金については、長期借入金の元本償還に對する負担金であり、対象資産の減価償却費を限度として、元本償還相当額を収益化しています。

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 負担分	合計
期間進行基準	528,801,453	528,801,453
費用進行基準	253,537,108	253,537,108
合計	782,338,561	782,338,561

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	-	173,259,431	173,259,431	-	-	-	
合計	-	173,259,431	173,259,431	-	-	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 負担分	合計
期間進行基準	173,259,431	173,259,431
費用進行基準	-	-
合計	173,259,431	173,259,431

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要		
			建設仮勘定補助金等	資産戻し補助金等	資本剰余金	預り補助金等		収益計上	
市民病院	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	3,068,000					3,068,000		
	臨床研修費等補助金	12,641,000					12,641,000		
	臨床研修費等補助金(協力型)	8,281,455					8,281,455		
	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000					1,369,000		
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	772,000					772,000		
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(院内保育運営補助金)	2,231,000					2,231,000		
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業補助金)	786,000					786,000		
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	2,948,160					2,948,160		
	ふれあい看護体験実施施設補助金	10,000					10,000		
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(ALSO・BLSO研修事業費補助金)	832,000					832,000		
	小山基金(医療機器助成)	1,950,000				1,950,000			
	小計	34,888,615	-	-	-	1,950,000	32,938,615		
	せのお病院	岡山県保健衛生施設等・設備整備費補助金(感染症外来)	278,000					278,000	
		休日当番医による都窪医師会より補助金	170,000					170,000	
小計		448,000	-	-	-	-	448,000		
合計		35,336,615	-	-	-	1,950,000	33,386,615		

(11) 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,217 (450)	2 (5)	1,194 (-)	1 (-)
職員	4,754,405 (1,060,387)	711 (372)	231,297 (-)	58 (-)
合計	4,787,622 (1,060,837)	713 (377)	232,491 (-)	59 (-)

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合計
営業収益	13,029,886,739	1,033,767,341	14,063,654,080
医業収益	11,737,150,860	794,032,135	12,531,182,995
運営費負担金収益	469,446,985	208,562,564	678,009,549
運営費交付金収益	172,377,470	881,961	173,259,431
補助金等収益	32,938,615	448,000	33,386,615
寄附金収益	57,534	60,000	117,534
資産見返運営費負担金戻入	358,674,580	25,343,452	384,018,032
資産見返運営費交付金戻入	79,920,000	-	79,920,000
資産見返物品受贈額戻入	29,820,331	3,660,315	33,480,646
資産見返補助金等戻入	12,216,888	527,452	12,744,340
資産見返寄附金等戻入	2,825,285	-	2,825,285
受託収益	63,017,284	251,462	63,268,746
その他営業収益	71,440,907	-	71,440,907
営業費用	12,615,722,797	909,946,398	13,525,669,195
医業費用	12,411,365,781	909,946,398	13,321,312,179
一般管理費	204,357,016	-	204,357,016
営業損益	414,163,942	123,820,943	537,984,885
営業外収益	179,139,528	29,198,129	208,337,657
運営費負担金収益	81,738,748	22,590,264	104,329,012
財務収益	1,137,601	4,726	1,142,327
貸倒引当金戻入	2,166,201	-	2,166,201
その他営業外収益	94,096,978	6,603,139	100,700,117
営業外費用	680,614,543	44,666,790	725,281,333
財務費用	157,671,907	22,645,127	180,317,034
その他営業外費用	522,942,636	22,021,663	544,964,299
経常損益	△ 87,311,073	108,352,282	21,041,209
総資産	18,180,184,218	1,597,703,406	19,777,887,624
(主要資産内訳)			
固定資産	11,983,196,360	592,500,027	12,575,696,387
流動資産	3,446,349,197	823,056,845	4,269,406,042
医業未収金	2,014,071,373	119,248,579	2,133,319,952

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	13,321,312,179
給与費	7,040,841,892
給料及び手当	3,694,530,211
賞与	951,096,195
賃金及び報酬	1,002,838,265
法定福利費	1,087,026,063
退職給付費用	305,351,158
材料費	2,860,771,233
薬品費	1,529,242,316
診療材料費	1,111,994,016
給食材料費	13,813,140
医療消耗備品費	11,554,323
検査材料費	194,167,438
経費	1,999,801,128
厚生福利費	29,218,537
報償費	113,833,004
旅費交通費	231,129
職員被服費	3,194,590
消耗品費	54,260,764
消耗備品費	17,326,504
光熱水費	240,164,617
燃料費	11,852,645
食糧費	448,892
印刷製本費	9,567,790
修繕費	52,851,096
保険料	24,330,298
賃借料	141,823,634
通信運搬費	20,424,705
手数料	172,474,331
委託費	1,098,892,622
諸会費	4,494,489
広告費	1,605,904
図書費	111,410
負担金	75,186
租税公課	100,973
貸倒引当金繰入額	1,903,720
交際費	614,288
減価償却費	1,387,025,382
建物減価償却費	451,579,669
構築物減価償却費	63,036,847
車両運搬具減価償却費	3,214,351
工具器具備品減価償却費	758,208,842
無形固定資産減価償却費	110,985,673
研究研修費	32,872,544
謝金	2,119,512
図書費	7,857,167
旅費	14,878,240
研究雑費	8,017,625
一般管理費	204,357,016
給与費	167,289,533
給料及び手当	78,774,278
賞与	21,421,771
賃金及び報酬	39,310,934
法定福利費	26,206,655
退職給与費用	1,575,895
経費	37,067,483
旅費交通費	123,733
食糧費	4,584
保険料	180,790
手数料	900
委託費	36,578,917
負担金	177,509
租税公課	1,050
営業費用合計	13,525,669,195

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	説明		備考
		市民病院	せのお病院	
現金	9,810,563	9,430,563	380,000	窓口収入、釣銭準備金、 両替機分
普通預金	3,759,595,479	2,936,918,634	822,676,845	
定期預金	500,000,000	500,000,000	0	満期日: 令和2年4月30日
計	4,269,406,042	3,446,349,197	823,056,845	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	説明		備考
		市民病院	せのお病院	
社会保険診療報酬支払基金岡山支部	641,894,568	622,825,639	19,068,929	
国民健康保険団体連合会	1,301,580,531	1,206,619,012	94,961,519	
その他	189,844,853	184,626,722	5,218,131	
計	2,133,319,952	2,014,071,373	119,248,579	

3 添付資料

- 令和元年度 決算報告書
- 令和元年度 事業報告書

決算報告書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入	14,487,000,000	14,541,762,376	54,762,376	
営業収益	13,898,000,000	14,076,314,589	178,314,589	
医業収益	12,502,000,000	12,576,245,724	74,245,724	
運営費負担金収益	1,352,000,000	1,353,401,298	1,401,298	
その他営業収益	44,000,000	146,667,567	102,667,567	
営業外収益	240,000,000	213,587,788	△ 26,412,212	
運営費負担金収益	107,000,000	104,329,012	△ 2,670,988	
その他営業外収益	133,000,000	109,258,776	△ 23,741,224	
臨時利益	0	9,999	9,999	
資本的収入	349,000,000	251,850,000	△ 97,150,000	
長期借入金	349,000,000	249,900,000	△ 99,100,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	1,950,000	1,950,000	
支出	14,401,000,000	14,190,555,414	△ 210,444,586	
営業費用	12,616,000,000	12,536,886,907	△ 79,113,093	
医業費用	12,420,000,000	12,329,406,032	△ 90,593,968	
給与費	7,081,000,000	6,971,946,278	△ 109,053,722	
材料費	2,999,000,000	3,118,875,805	119,875,805	
経費	2,289,000,000	2,203,528,053	△ 85,471,947	
研究研修費	51,000,000	35,055,896	△ 15,944,104	
一般管理費	196,000,000	207,480,875	11,480,875	
営業外費用	201,000,000	206,021,253	5,021,253	
臨時損失	0	0	0	
資本的支出	1,584,000,000	1,447,647,254	△ 136,352,746	
建設改良費	380,000,000	276,676,466	△ 103,323,534	
地方債償還金	1,202,000,000	1,170,012,388	△ 31,987,612	
その他資本支出	2,000,000	958,400	△ 1,041,600	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入－支出)	86,000,000	351,206,962	265,206,962	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている、減価償却費は、決算額には含まれておりません。
また、非現金支出の退職勤務費用、貸倒引当金繰入額、控除対象外消費税等は決算額に含めず、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

令和元年度 事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1	現況	
(1)	法人名	1
(2)	本部の所在地	1
(3)	役員の状況	1
(4)	運営する病院	1
(5)	職員数	2
2	入院及び外来患者数	2
3	基本的な目標	2
4	基本理念	2
5	基本方針	
	【岡山市立市民病院】	3
	【岡山市立せのお病院】	3

「全体状況」

1	法人運営の総括	3
2	大項目ごとの特記事項	
第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	6
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	6
第4	その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第5	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	令和元年度 予算	8
2	令和元年度 収支計画（損益計画）	9
3	令和元年度 資金計画	10
第6	短期借入金の限度額	11
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
第8	剰余金の使途	11
第9	地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	11

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成31年4月1日現在）

（1）法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

（2）本部の所在地

岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号

（3）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
常務理事	片山 伸二	法人本部長兼務
理事	金澤 右	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構 岡山医療センター名誉院長
	高橋 邦彰	岡山商工会議所専務理事 岡山県商工会議所連合会専務理事
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長兼務
	臼井 正明	岡山市立市民病院副院長兼務
監事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

（4）運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号	400床 ・一般病床 387床 ・結核病床 7床 ・感染症病床 6床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾850番地	60床 ・一般病床 — ・地域包括ケア病床 60床

(5) 職員数

区分	医師	看護師	事務員	臨床検査技師 ほか	計
特別職	1人	0人	1人	0人	2人
正規職員	78人	424人	56人	149人	707人
嘱託職員	11人	0人	14人	15人	40人
再雇用職員	0人	4人	5人	5人	14人
非正規職員	90人	79人	79人	56人	304人
計	180人	507人	155人	225人	1,067人

※岡山市からの派遣職員を含む。

※職員を兼ねる役員を含む。

2 入院及び外来患者数

病院名	入院患者	外来患者
岡山市立市民病院	137,338人	155,505人
岡山市立せのお病院	19,426人	16,495人

※令和元年度における延患者数

3 基本的な目標

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

4 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

5 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【岡山市立せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保健、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体状況」

1 法人運営の総括

第2期中期計画の2年目となる令和元年度は、岡山市長から指示された第2期中期目標を達成するため、法人本部の機能強化や市民病院における部署の統廃合を実施し、医療機能の強化や経営基盤の効率化等に取り組んだ。

市民病院においては、「断らない救急」の実現のため、救急車の不応需に対してベッドコントロール部門、地域医療連携部門などを中心に改善に努めた。また、救急部門と集中治療部門の一体化などによる機能強化等の検討を行った。災害医療については、災害発生時に備えた体制を維持するため、前年度に引き続き災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練・養成を実施し、事業継続計画（BCP）に基づく訓練や災害対応訓練（エマルゴ）などを実施した。感染症医療については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「新型コロナ」という。）に関して、

岡山市保健所及び岡山県との連絡を緊密に行いながら院内体制を構築した。また、患者の受入れや市民への啓発を行い、第二種感染症指定医療機関としての役割を果たした。教育・人材育成については、岡山大学の学外実習受入や卒後臨床研修などを実施したほか、大学院制度においては、実践総合診療学講座等を開講し、引き続き救急医療現場での人材育成を行った。

全床地域包括ケア病床にしたせのお病院では、市民病院をはじめとする急性期病院の後方支援として、診療所や介護サービス事業所等との密な連携をとり、スムーズに在宅復帰できるようにした。また、訪問診療による在宅患者の支援を行うなど、回復期の病院としての役割を担った。年間を通して内科の後期研修医を受け入れ、訪問診療に同行させるなど地域医療の実践研修を行った。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

救急医療については、救急患者数、救急車応需率ともに目標値を達成できた。病床満床による不応需については、ベッドコントロール部門、地域医療連携部門などを中心に改善に努めた。また、前方連携としては、モバイルERの活用、後方連携としては、急性期患者を早期に転院する取組や、ERから直接他院へ転院する取組を行った。人材育成に関しては、「屋根瓦式教育」により、前年度に引き続き人材育成に努めた。

感染症医療については、新型コロナの県内発生に備え、岡山市保健所及び岡山県と連絡を緊密に行いながら院内体制を構築し、確定患者及び疑似症例患者を受け入れた。また、感染防止について市民への啓発も行い、第二種感染症指定医療機関としての役割を果たした。

災害医療については、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実を図るため、災害医療救護訓練や新規隊員の養成を行った。

高度専門医療については、がん治療では、外科手術や化学療法の実施件数及び紹介件数を増やした。脳卒中治療では、急性期脳梗塞再開通療法の分野で入院患者が増加しており、岡山市内の中心的役割を果たした。また、他病院との連携を深めるため、医療者間コミュニケーションアプリを活用した。急性心筋梗塞では、検査・治療を要するケースについて、すべてに遅滞なく対応し、質の高い治療を実施した。糖尿病治療では、365日院内の回診を行い、糖尿病患者のみではない他科との併診患者についても、医師同士連携して安全に血糖コントロールを行った。また、予防医療については、多職種による糖尿病教室を実施した。

せのお病院については、訪問診療の実施、開放病床の開設、高度医療機器（CT・MRI）の共同利用などにより地域医療へ貢献した。また、市民病院をはじめとした地域の高度専門医療機関からの患者を受け入れ、後方支援病院としての役割を果たした。

安全・安心な医療の提供については、多職種による医療安全管理室会議を週1回、医療安全管理委員会を月1回定期的に開催し、問題点を洗い出し協議して、改善策を講じた。

院内感染対策については、院内感染対策委員会の毎月開催や院内感染管理システムを利用することで、耐性菌キャリアを含むサーベイランスを強化した。新型コロナ感染対策については、県内発生に備え、院内体制を構築した。また、職員の健康管理や入院・外来患者の管理を徹底した。依頼のあった確定患者及び疑似症例の患者をすべて受け入れたが、院内感染の発生はなかった。また、このことは、近隣病院から院内感染対策のモデルとして評価され、指導も行った。

総合情報システムについては、電子カルテシステムの更新に向けた更新検討準備委員会を立ち上げ、アンケートの募集や次期システム候補のデモンストレーションを行った。

クリニカルパスについては、きめ細やかな診療を行うため、種類を増やした。また、新型コロナ患者についても治療パスを作成し、医療の質の維持・向上、医療従事者の負担軽減に貢献した。

治験・新薬販売後調査・臨床試験については、治験センターの活動を本格化させ、前年度を上回る実績を残した。

インフォームドコンセントについては、前年度に電子カルテシステム内の治療計画、手術同意書などの書式を整備し、引き続き患者への確実な履行に努めた。また、患者との関係づくりに寄与するため、前年度に引き続き、職員が医療メディエーターの研修を受講した。

薬剤管理については、薬剤管理指導件数、無菌製剤処理件数及び外来化学療法件数ともに、目標値を上回った。退院後の薬の管理等についても、地域の薬局と情報共有するため、定期的に会合を持った。

患者満足度調査については、調査回数を増やすことにより、回答件数は入院、外来共に前年度を上回ることができた。満足度調査結果（満足＋やや満足）についても、入院、外来共に目標値を上回った。

市民や患者への情報発信については、院外広報誌を年3回発行したほか、ホームページやFacebookで診療・健康・疾病予防、病院の役割・機能・経営情報等について、定期的に情報発信した。さらに、新聞・テレビ・ラジオなどへの露出件数を大幅に増加し、新型コロナ関連を含め情報提供した。

地域医療支援病院としては、前年度に引き続き、地域の保健・医療・福祉に関する情報の把握し、支援した。また、切れ目のない医療を提供するため、地域の医療機関へかかりつけ医（2人主治医制）の周知を行った。また、急性期治療が終了した患者が円滑に在宅復帰できるよう、地域の医療・福祉関係者と連携して多職種による退院支援を行った。

教育及び人材育成については、岡山大学と連携し、学外実習や卒後臨床研修などを実施した。また、人材開発センターを中心として、新規採用職員から管理職まで階層別にキャリアに応じたプログラムと、職種横断的なプログラムを計画し、研修を実施した。

保健医療福祉行政への協力については、他の保健医療福祉団体との連携会議等へ参加するとともに、地域ケア総合推進センターとカンファレンスの機会を適宜設け、連携を深めた。また、同センターが作成した多職種連携ルールを参考に、院内の入退院支援及び地域での療養移行時の連絡を調整した。

市民の疾病予防の取組については、多職種スタッフによる体験型の健康支援講座を年2回開催した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

法人経営については、法人全体における課題を組織で検討し対応できるよう、法人本部内に経営推進室を新設するなど組織改編を行った。また、全国的な新型コロナの感染拡大に対応するため、対策本部を立ち上げ、新型コロナから患者及び職員を守るための様々な対策を講じた。

外部機能評価の活用については、各部門においてマニュアルや手順書、要綱などの見直し・改正に取り組み、病院機能評価の審査に臨んだ結果、大きな指摘事項も無く、合格した。

研修制度の充実及び資格取得への支援については、前年度に認定看護師の取得に向けた奨学金制度を設けたことで、看護管理者のほか、摂食嚥下、手術、認知症及び集中ケアの各資格を取得した職員が増加した。

職場環境の整備については、医師の働き方について見直し、所定労働時間を週38時間45分から週36時間へと短縮するとともに、個別の勤務表を作成し、勤務時間の適切な管理に取り組んだ。また、職員の安全衛生については、安全衛生管理室に専従の衛生管理者を配置し、院内巡視を強化した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

持続可能な経営基盤の確立については、収益を増やすことで、人件費比率等を下げ、単年度黒字を目指したが、暖冬により体調を崩す市民が少なかったこと、新型コロナの影響で受診控えや受入れ制限等の事情が生じたことから、市民病院単体では黒字は達成できなかった。しかし、せのお病院を含む法人全体では単年度黒字となり、経常収支比率の年度目標を達成した。

収入の確保及び費用の節減について、市民病院においては、病床稼働率を高水準に保ちながら断らない救急を実践するための方策や、長期入院患者対策など病床運用の改善について検討した。また、地域の医療機関との連携を強化し、外来患者の増加を図ったことで、市民病院における外来収益は11.4%増加した。診療報酬については、令和2年度の改定に向け、DPC係数の上昇、各種加算について対応できるよう準備をするとともに、医事担当者のスキルアップに努めた。費用については、業者との地道な交渉や市民病院とせのお病院での同種契約を一本化するなど、契約内容・契約方法の見直しを行い、契約の質を落とすことなく経費を節減した。

せのお病院においては、より有利な病棟入院料の算定が可能となったことや、病床稼働率が前年度よりも5.5ポイント向上したことにより、医業収益が約8.8%増加した。費用については、老朽化したベッドの買い替えなどによる減価償却費と患者の増加による材料費が増加したものの、給与費や経費の削減により医業費用全体を減少させた。なお、医業外費用については、消費税率のアップにより雑支出が増加した。それらにより、経常収支比率、医業収支比率及び給与費比率のいずれも目標値を達成し、経常利益も大幅に増加した。

未収金対策としては、支払いが困難な患者に対して、医療保険や公費負担等の医療費助成について説明し、各種制度の活用により患者負担を最小限にすることで、未収金の発生を未然に防止するとともに、発生した未収金については、定期的な督促や、場合によっては債権回収を委託している弁護士が対応するなどにより回収を行った。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

健康・医療・福祉を核としたまちづくりへの貢献については、市が導入した健康・医療・福祉系施設の一区画を借り受け、市民への健康講座の開催など、広く市民の健康増進に寄与できる場として具体的な活用方法を検討した。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 令和元年度 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	14,487	14,542	55
営業収益	13,898	14,076	178
医業収益	12,502	12,576	74
運営費負担金収益	1,352	1,353	1
その他営業収益	44	147	103
営業外収益	240	214	△ 26
運営費負担金収益	107	104	△ 3
その他営業収益	133	110	△ 23
臨時利益	0	0	0
資本的収入	349	252	△ 97
長期借入金	349	250	△ 99
運営費負担金収入	0	0	0
その他資本的収入	0	2	2
その他収入	0	0	0
支出	14,401	14,191	△ 210
営業費用	12,616	12,537	△ 79
医業費用	12,420	12,330	△ 90
給与費	7,081	6,972	△ 109
材料費	2,999	3,119	120
経費	2,289	2,204	△ 85
研究研修費	51	35	△ 16
一般管理費	196	207	11
営業外費用	201	206	5
臨時損失	0	0	0
資本的支出	1,584	1,448	△ 136
建設改良費	380	277	△ 103
地方債償還金	1,202	1,170	△ 32
その他資本的支出	2	1	△ 1
その他支出	0	0	0
収支（収入－支出）	86	351	265

2 令和元年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入	14,137	14,272	135
営業収益	13,908	14,064	156
医業収益	12,459	12,531	72
運営費負担金収益	868	885	17
資産見返運営費負担金戻入	493	464	△ 29
資産見返受贈額戻入	48	49	1
その他営業収益	40	135	95
営業外収益	229	208	△ 21
運営費負担金収益	107	104	△ 3
その他営業収益	122	104	△ 18
臨時利益	0	0	0
支出	14,340	14,251	△ 89
営業費用	13,579	13,526	△ 53
医業費用	13,384	13,322	△ 62
給与費	7,127	7,041	△ 86
材料費	2,751	2,861	110
経費	2,045	2,000	△ 45
減価償却費	1,414	1,387	△ 27
研究研修費	47	33	△ 14
一般管理費	195	204	9
営業外費用	761	725	△ 36
臨時損失	0	0	0
純利益	△ 203	21	224
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	△ 203	21	224

3 令和 元年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
資金収入	18,849	20,952	2,103
業務活動による収入	13,653	13,721	68
診療業務による収入	12,502	12,508	6
運営費負担金による収入	975	985	10
その他業務活動による収入	176	228	52
投資活動による収入	485	2,471	1,986
運営費負担金による収入	485	471	△ 14
その他投資活動による収入	0	2,000	2,000
財務活動による収入	349	250	△ 99
長期借入による収入	349	250	△ 99
その他財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	4,362	4,510	148
資金支出	18,849	20,952	2,103
業務活動による支出	13,180	13,007	△ 173
給与費支出	7,601	7,408	△ 193
材料費支出	2,999	2,869	△ 130
その他業務活動による支出	2,580	2,730	150
投資活動による支出	573	3,005	2,432
有形固定資産の取得による支出	573	405	△ 168
その他投資活動による支出	0	2,600	2,600
財務活動による支出	1,204	1,170	△ 34
長期借入の返済による支出	965	932	△ 33
移行前地方債償還債務の償還による支出	237	238	1
その他財務活動による支出	2	0	△ 2
翌年度への繰越金	3,892	3,770	△ 122
単年度資金の増減額	△ 470	△ 740	△ 270

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

令和元年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	277	岡山市長期借入金等

監事監査報告書

令和2年6月11日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監 事

大倉 宏治

監 事

吉沢 徹

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和2年6月11日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

西野裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

神田正史

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上